



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社トライアイズ 上場取引所 東
 コード番号 4840 URL http://www.triis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	271	△12.9	△63	—	△66	—	△76	—
29年12月期第1四半期	312	16.1	△63	—	△43	—	△58	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △163百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△9.17	—
29年12月期第1四半期	△6.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	5,598	4,843	84.1	564.46
29年12月期	6,041	5,130	82.7	599.04

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,707百万円 29年12月期 4,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	965	△7.9	45	△13.6	47	△47.2	23	△39.4	2.77
通期	1,828	2.9	55	—	52	—	8	△93.8	1.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	8,900,000株	29年12月期	8,900,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	560,090株	29年12月期	560,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	8,339,477株	29年12月期1Q	8,473,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀政策を背景に企業業績及び雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、賃金の伸び悩みから個人消費については節約志向が長期化しており、厳しい経営環境が続いております。また、世界情勢及び世界経済についても、不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、連結ベースで営業利益、経常利益及び最終損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は271百万円(前年同期比12.9%減)、販売費及び一般管理費は185百万円(前年同期比14.0%減)と更なる削減を実現しておりますが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失は63百万円(前年同期は63百万円の営業損失)、経常損失は66百万円(前年同期は43百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純損失は66百万円(前年同期は43百万円の税金等調整前四半期純損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円(前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務および海岸保全業務を中心に受注しており、受注高も堅調に推移したものの、地方自治体及び官公庁からの受注業務が大半を占めており、これらの案件の完成は第2四半期の見込みとなっております。引き続き、発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と生産性の向上により、収益の改善を図ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93百万円(前年同期比5.7%増)、営業損失は82百万円(前年同期は88百万円の営業損失)となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、前述のとおり景気が回復基調にあるものの、個人消費の低迷が長期化し、厳しい経営環境が継続しております。係る環境の下、ブランドCLATHASについてはロイヤルティビジネスによる安定的な収益が確保できております。また、新たな顧客の獲得のため、新しい販路の開拓を継続しております。台湾現地法人の拓莉司国際有限公司についても、ブランド認知の拡大に努め、国内外を問わずライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工藝(株)については、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町において、引き続きふるさと納税の返礼品として認定されており、新たな顧客の獲得に努めています。今後も同社のブランド価値を向上させる施策に取り組んでいくほか、物流費用の改善、原価率の改善などの生産性の向上のための施策を継続してまいります。

(株)セレクトティブにおいては、グループ会社と連携を強化し、購買意欲を高める魅力的なサイトの制作及び運営を行い、Eコマースにおける売上の拡大に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159百万円(前年同期比22.3%減)、営業利益は0百万円(前年同期比97.9%減)となりました。

(投資事業)

投資事業においては、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を実施しております。物件稼働率は堅調に推移しており、今後はさらに商業用物件の取得について検討していく予定であります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は6百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、5,598百万円となりました。これは主に「現金及び預金」及び「有形固定資産」がそれぞれ362百万円、50百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、754百万円となりました。これは主に「未払法人税等」及び流動負債「その他」がそれぞれ78百万円、73百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、4,843百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が86百万円減少したほか、配当金の支払いに伴う利益剰余金125百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴う利益剰余金76百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年2月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,323	3,031,074
受取手形及び売掛金	138,870	60,084
有価証券	293,456	277,134
商品及び製品	196,046	186,570
仕掛品	180,934	260,933
原材料及び貯蔵品	48,701	53,171
繰延税金資産	51,576	51,255
その他	171,617	171,857
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	4,474,518	4,092,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	664,546	631,243
土地	620,202	604,721
その他(純額)	12,005	10,460
有形固定資産合計	1,296,753	1,246,425
無形固定資産		
のれん	33,461	25,096
その他	30,660	31,506
無形固定資産合計	64,121	56,602
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	57	57
その他	224,178	220,509
貸倒引当金	△17,735	△17,585
投資その他の資産合計	206,499	202,981
固定資産合計	1,567,375	1,506,009
資産合計	6,041,894	5,598,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,484	57,073
1年内返済予定の長期借入金	6,242	6,049
未払法人税等	89,898	11,418
賞与引当金	—	16,004
受注損失引当金	18,226	18,212
返品調整引当金	2,871	2,411
前受金	236,629	251,235
その他	179,866	106,449
流動負債合計	615,218	468,854
固定負債		
長期借入金	214,027	204,232
資産除去債務	38,070	38,108
その他	43,634	43,634
固定負債合計	295,733	285,976
負債合計	910,952	754,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	879,240	879,346
利益剰余金	△728,699	△930,499
自己株式	△197,735	△197,664
株主資本合計	4,952,805	4,751,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,956	△43,669
その他の包括利益累計額合計	42,956	△43,669
新株予約権	135,180	135,740
純資産合計	5,130,942	4,843,253
負債純資産合計	6,041,894	5,598,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	312,132	271,911
売上原価	159,251	150,088
売上総利益	152,881	121,823
販売費及び一般管理費	215,963	185,699
営業損失(△)	△63,082	△63,876
営業外収益		
受取利息	272	3,578
デリバティブ評価益	12,665	—
投資有価証券清算分配金	—	5,646
不動産賃貸収入	4,625	—
未払配当金除斥益	6,110	4,650
その他	364	2,210
営業外収益合計	24,037	16,085
営業外費用		
支払利息	1,744	1,659
不動産賃貸原価	1,676	—
デリバティブ評価損	—	16,321
支払手数料	345	—
為替差損	24	675
その他	908	394
営業外費用合計	4,700	19,051
経常損失(△)	△43,744	△66,841
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,744	△66,841
法人税等	14,807	9,593
四半期純損失(△)	△58,552	△76,435
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,552	△76,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△58,552	△76,435
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	125,191	△86,626
その他の包括利益合計	125,191	△86,626
四半期包括利益	66,639	△163,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,639	△163,061
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,489	205,587	18,055	312,132	—	312,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	—	24	△24	—
計	88,489	205,612	18,055	312,157	△24	312,132
セグメント利益又は損失(△)	△88,407	19,428	4,907	△64,071	989	△63,082

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額989千円には、セグメント間取引消去6,420千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△5,430千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,585	159,561	18,764	271,911	—	271,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	—	39	△39	—
計	93,585	159,601	18,764	271,951	△39	271,911
セグメント利益又は損失(△)	△82,040	404	6,452	△75,182	11,306	△63,876

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11,306千円には、セグメント間取引消去6,420千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額4,886千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。